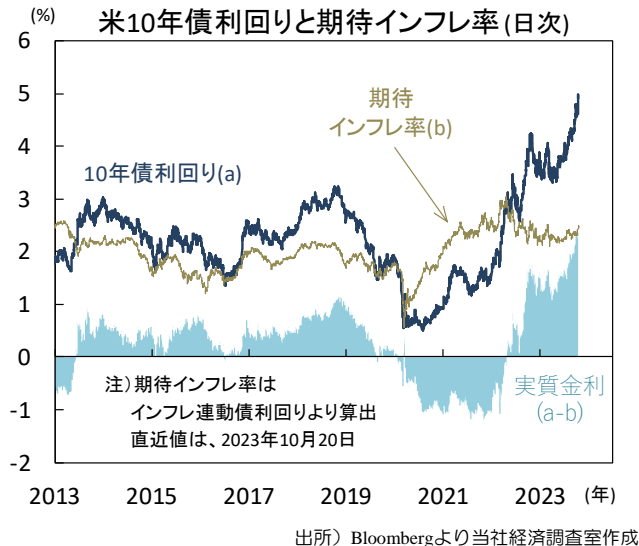


中東情勢、米金融引き締め長期化懸念、米下院の混迷等が相場の重し

● 上昇を続ける米国の実質金利



■ 米長期金利が上昇し、日米独の株価が下落

先週は日米独の主要株価指数が下落し、米長期金利が上昇。米ドルはユーロや豪ドルに対して下落、円やカナダドルに対して上昇と、まちまちな動きでした。

先週17日公表の米コア小売売上高(9月)は前月比+0.6%(8月+0.2%)へ加速。堅調な米景気の下で金融引き締めが長期化するとの懸念を高め、長期金利を押し上げました。米下院の混乱も米国債利回りのタームプレミアムを押し上げている模様です。先週20日には、共和党の非公式会合がジョーダン下院議員の議長候補指名を取り消すと決定し、議長選びが振り出しに。米下院の機能停止は長引きそうです。不透明な中東情勢は引き続き相場の重し。先週20日には、イスラエルによるガザ攻撃が本格化する中でイラクの米軍駐留基地にドローンやロケット弾攻撃との報道があり、米株価を押し下げました。

■ 今週はユーロ圏、来週は日米の金融政策会合

今週も中東情勢や米下院動向に注目。実現の可能性は低いものの、イランやサウジ等域内大国の参戦を連想させる報道があれば相場を下押しするでしょう。今週はユーロ圏、来週は日米の金融政策会合を控えます。26日のECB理事会は金利を据え置きの見込み。PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の再投資を巡る議論が焦点です。来週の日銀会合では物価見通しを上方修正との観測報道もあり、政策変更の連想も浮上。27日の東京都消費者物価に注目です。米国は26日にGDP(7-9月期)、27日にPCEデフレーター(9月)を公表します。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/24 火

- (米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 49.8、10月: (予) 49.5
- (米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 50.1、10月: (予) 49.9
- (欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
9月: 43.4、10月: (予) 43.7
- (欧) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)
9月: 48.7、10月: (予) 48.7

10/25 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 85.7、10月: (予) 85.9
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%

10/26 木

- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%、7-9月期: (予) +4.2%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月14日終了週: 19.8万件
10月21日終了週: (予) 20.9万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファイナンス金利: 4.50%→(予) 4.50%
預金ファシリティ金利: 4.00%→(予) 4.00%
限界貸付金利: 4.75%→(予) 4.75%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レバ金利: 30.00%→(予) 35.00%

10/27 金

- ★ (米) バーFRB副議長 講演
- (米) 9月 個人所得・消費(前月比)
所得 8月: +0.4%、9月: (予) +0.4%
消費 8月: +0.4%、9月: (予) +0.5%
- ★ (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +3.5%、9月: (予) +3.4%
除く食品・エネルギー
8月: +3.9%、9月: (予) +3.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

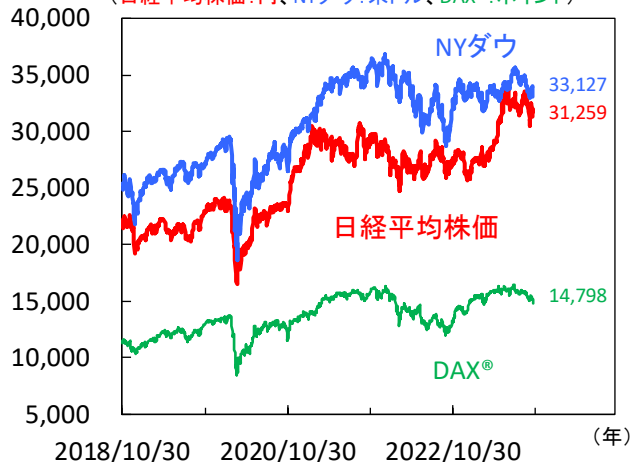
株式		(単位:ポイント)	10月20日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		31,259.36	-1,056.63	▲3.27
	TOPIX		2,255.65	-53.10	▲2.30
米国	NYダウ(米ドル)		33,127.28	-543.01	▲1.61
	S&P500		4,224.16	-103.62	▲2.39
	ナスダック総合指数		12,983.81	-423.43	▲3.16
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		433.73	-15.45	▲3.44
ドイツ	DAX®指数		14,798.47	-388.19	▲2.56
英国	FTSE100指数		7,402.14	-197.46	▲2.60
中国	上海総合指数		2,983.06	-105.04	▲3.40
先進国	MSCI WORLD		2,791.24	-70.90	▲2.48
新興国	MSCI EM		925.58	-25.73	▲2.70
リート		(単位:ポイント)	10月20日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		215.35	-7.62	▲3.42
日本	東証REIT指数		1,822.63	-19.74	▲1.07
10年国債利回り		(単位:%)	10月20日	騰落幅	
日本			0.841	0.080	
米国			4.914	0.297	
ドイツ			2.883	0.151	
フランス			3.513	0.192	
イタリア			4.923	0.148	
スペイン			4.000	0.118	
英国			4.654	0.265	
カナダ			4.073	0.100	
オーストラリア			4.749	0.256	
為替(対円)		(単位:円)	10月20日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.84	0.29	0.19
ユーロ			158.73	1.57	1.00
英ポンド			182.21	0.64	0.35
カナダドル			109.24	-0.23	▲0.21
オーストラリアドル			94.58	0.50	0.53
ニュージーランドドル			87.33	-0.67	▲0.76
中国人民幣元			20.478	0.011	0.05
シンガポールドル			109.173	-0.067	▲0.06
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9436	-0.0099	▲1.04
インドルピー			1.8016	0.0065	0.36
トルコリラ			5.348	-0.025	▲0.47
ロシアルーブル			1.5698	0.0392	2.56
南アフリカランド			7.887	0.014	0.18
メキシコペソ			8.210	-0.048	▲0.58
ブラジルリアル			29.764	0.331	1.12
商品		(単位:米ドル)	10月20日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		88.75	1.06	1.21
金	COMEX先物(期近物)		1,985.00	52.90	2.74

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年10月13日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

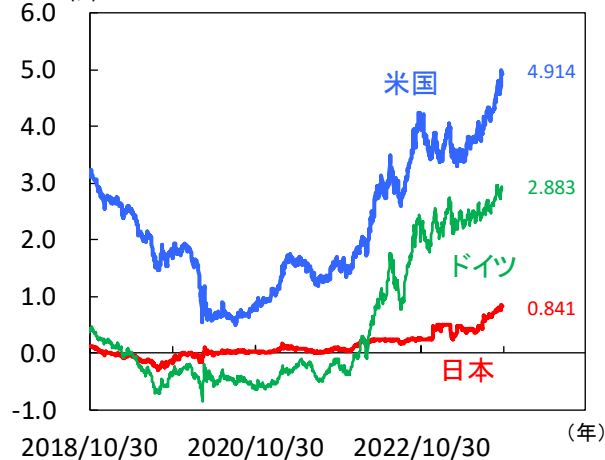
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年10月20日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 消費者物価コアは鈍化も依然高止まり、日経平均株価は大幅に下落

■ 貿易収支は季節調整値で赤字縮小

9月の貿易統計（原数値）によると、輸出額は前年比+4.3%（8月▲0.8%）、輸入額は同▲16.3%（同▲17.7%）、貿易収支は+624億円（同▲9,378億円）となり、3カ月ぶりに貿易黒字となりました。なお、季節調整値で貿易収支は▲4,341億円（同▲5,530億円）となり、貿易赤字は前月に引き続き縮小（図1）。東京電力福島第一原発の処理水を巡る中国の輸入規制等もあり、中国向け輸出が半導体を中心に軟調だった一方、供給制約の緩和によって、欧米向けの自動車輸出が増加したことが貿易収支の改善要因となりました。また、輸出数量（季節調整値）は前月比+6.2%（同▲6.7%）と2カ月ぶりに増加しました。地域別では、米国、EU向けの輸出額が前年比で上昇した一方、アジア、中国向けが減少しました。貿易収支は改善したものの、昨今の原油価格の高騰や中国景気の低迷から、改善の継続性には疑問が残ります。

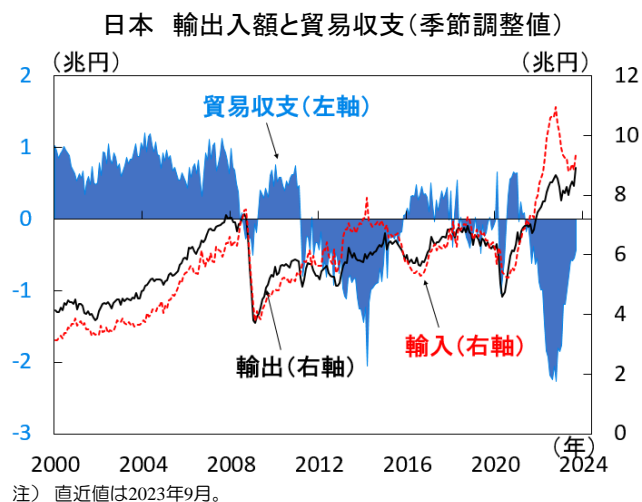
■ 消費者物価コアは鈍化も依然高止まり

9月の全国消費者物価コア（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.0%と8月の同+3.1%から鈍化しました（図2）。内訳を見ると、電気代は同▲24.6%、都市ガス代は同▲17.5%と1971年1月以来で最大の下落幅となったほか、コスト転嫁の動きが弱まり生鮮食品を除く食料は同+8.8%と伸びは前月を下回りました。一方、宿泊料は同+17.9%と高い伸びが続きました。コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）も同+4.2%（8月同+4.3%）と伸び率が縮小したものの、依然高水準です。19日、連合は、来年の春闘にて賃上げ目標を5%以上とする方針を発表。一方、20日に日銀の植田総裁は「粘り強く金融緩和し、賃金上昇を伴う2%の物価目標実現を目指す」と発言。10月30-31日に開催される日銀金融政策決定会合において、金融政策スタンスの変化の有無が注目されます。また、その際公表される展望レポートにて2023年度のインフレ率が2%以上に上方修正される公算が大きいとの報道から、日銀のインフレ率見直しにも注目です。

■ 地政学リスクから、日経平均株価は下落

先週の日経平均株価は週末比で▲3.3%と大幅に下落しました。業種別に見ると、空運、機械が軟調でした。ハマス・イスラエル戦争に端を発した中東情勢の悪化や、米国金利上昇によってグロース株が下落したことが、株価の押し下げ要因となりました（図3）。今週は、円安が進む中で企業業績の改善期待は好材料である一方、中東情勢悪化等の地政学リスクの高まりが悪材料となる可能性に注意が必要です。（本江）

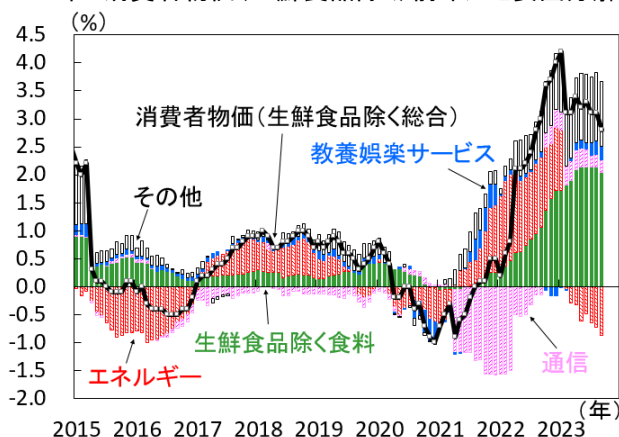
【図1】 欧米向け輸出増加から貿易収支は改善



出所) 財務省より当社経済調査室作成

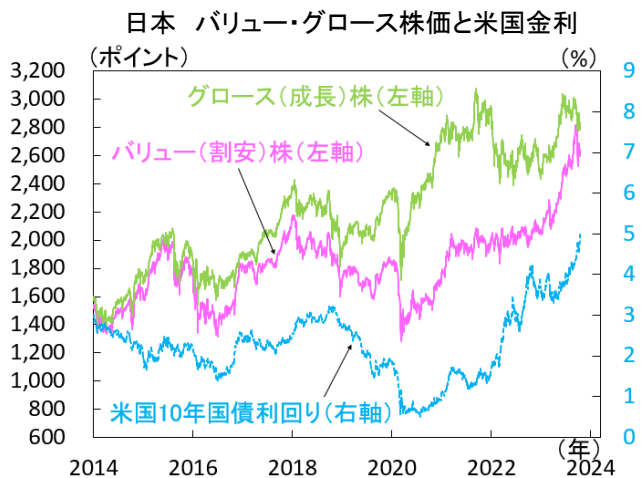
【図2】 インフレ圧力は依然として根強い

日本 消費者物価(生鮮食品除く)前年比と要因分解



出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 株価は地政学リスクや米国金利上昇から下落



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 経済指標好調で金利上昇続くも、11月FOMCは利上げ見送り観測高まる

■ 株式下落、米10年債利回りは一時5%に迫る

先週のS&P500は前週比+2.4%と下落しました。中東情勢の悪化が引き続き相場の重しとなったことに加え、米小売売上高や鉱工業生産などが市場予想を上回り、強い米国経済が意識されたことから米10年債利回りは一時5%に迫るなか、米国株は調整色を強めました。金融業を皮切りに発表が始まった2023年7-9月期米企業決算は概ね堅調ですが、市場予想を上回る会員増から株価が急騰したネットフリックスの一方、値下げなどの影響により大幅な減益を発表したテスラは株価が急落するなど、個別銘柄では明暗が分かれる結果となっています。

先週発表された経済指標では、9月小売売上高が前月比+0.7%と市場予想(+0.3%)を上回り米経済の力強さが意識されました。金融引き締め下においても良好な個人消費を背景に、アトランタ連銀のGDPnowは+5.4%と非常に高い水準を保っています(図1)。ただし、家計の債務延滞率はクレジットカードや自動車を中心にコロナ以前の水準まで上昇し、消費を取り巻く環境は徐々に悪化しつつあります(図2)。また、コロナ禍で返済が免除・猶予されていた学生ローンの支払いも10月から再開されており、今後の動向に注意が必要です。

■ 11月FOMCは利上げ見送りが濃厚

先週は11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え関係者発言が控えられるブラックアウト期間直前だったこともあり、要人発言が相次いでいます。フィラデルフィア連銀ハーカー総裁やウォラーFRB理事らは足下の金利上昇などから金融環境が引き締め、物価の動向を見守ることができるとし、政策金利の金利据え置きを示唆する発言がみられました。また、パウエルFRB議長は利上げの可能性を残しつつも従来よりもハト派な発言が目立ち、今後の経済指標に大きなサプライズがなければ、11月FOMCでは政策金利が据え置かれる見込みです。

■ 地政学・政治リスクが波乱の芽に

年末までの市場動向を展望すると、混迷する中東情勢に加えて政府閉鎖の不安がくすぶります。共和党内が一枚岩となれず下院議長の選出が難航していることに加え11月17日にはつなぎ予算が失効するため、万一政府閉鎖となれば、主要な経済指標が発表されずFRBの金融政策判断に影響を及ぼす可能性があります。既に金融市場が見込む利上げ確率は12月を2024年1月が上回るなど政府閉鎖となる可能性を織り込み始めており、年末にかけて経済指標以外の要因で市場が乱高下する可能性にも注意が必要です(図3)。(清水)

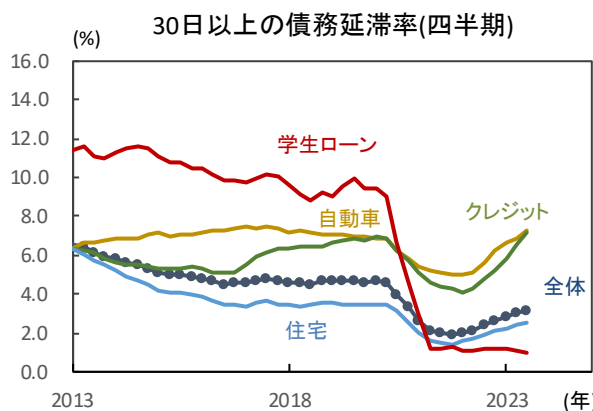
【図1】個人消費中心に米経済の力強さが意識される



注)直近値は米実質GDPが2023年4-6月期、アトランタ連銀GDPnowが2023年10月18日時点。

出所)米経済分析局、アトランタ連銀より当社経済調査室作成

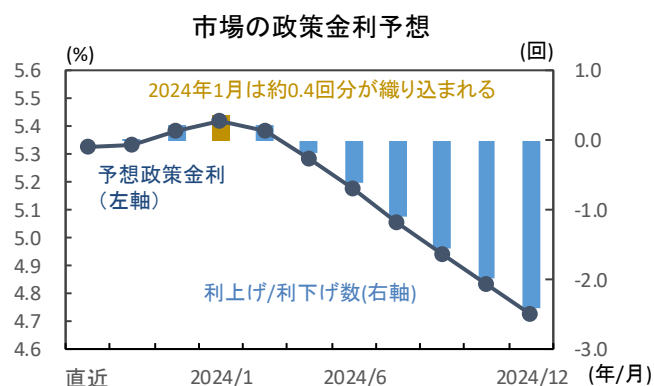
【図2】家計債務の状況は次第に悪化しつつある



注)直近値は2023年4-6月期。

出所)米NY連銀より当社経済調査室作成

【図3】既に利上げ終了が見込まれるも、金利先物市場は政府閉鎖の混乱を織り込む



注)フェデラルファンド金利先物の織り込む予想政策金利。一回当たりの利上げ幅は0.25%として計算、会合月毎に表示。2023年10月20日時点のデータを使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 インフレ上振れリスクへの懸念は拭いきれず

■ ECBは利上げ終了観測をけん制か

先週の欧州金融市場では、底堅い米国景気を背景とした米長期金利上昇の流れが波及。主要国金利は軒並み上昇し、長期金利の上昇は株式相場をも圧迫しました。

欧州中央銀行(ECB)は今週26日に10月政策理事会を開催予定。ユーロ圏の9月消費者物価指数は、総合・コア(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)ともに、前年比伸び率が着実に鈍化し、政策金利は据え置かれる見込みです。しかし、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の不安定化や労働者による根強い賃上げ要求等への懸念からインフレ上振れリスクへの警戒は未だ解けない状況が続いています。ラガルドECB総裁や複数のECB高官は依然として追加利上げの可能性に言及し、市場が期待する早期利下げにも否定的な見解を提示。今回合会でも、改めて追加利上げの可能性を再認識させ、金融引き締め姿勢の継続を強調すると予想されます。加えて、一部ECB高官が、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)再投資の早期終了を議論すべきと主張しており、その動向も大きな焦点となっています。利上げ停止・早期利上げ観測への強いけん制や量的引き締めの前倒しが示唆された際の金利上昇圧力の一層の強まりには注意が必要です。

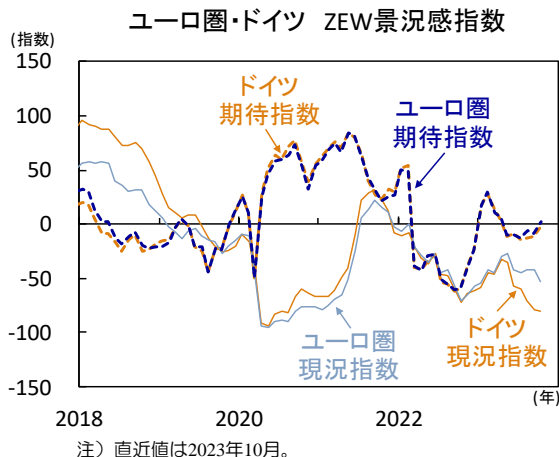
■ ユーロ圏景気の底打ち感がより鮮明となるか

17日に公表されたドイツのZEW社による10月景況感調査では、ドイツ・ユーロ圏とともに現況認識を反映する現況指数は引き続き悪化(図1)。ユーロ圏景気が7-9月期に続いて10月も低調に推移する可能性を示唆しました。一方、6か月先見通しを示す期待指数はいずれも事前予想を大きく上回って改善。域内景気の底打ちを期待させる結果となりました。今週公表予定のユーロ圏や主要国の10月購買担当者景気指数(PMI)も小幅ながら改善が期待され、景気底打ち感がより鮮明となるか注目されます。

■ BOEによる追加利上げへの懸念は残存

17日に公表された英国の雇用統計では、7-9月求人数が一段と減少して、6-8月週間平均賃金は前年比+8.1%と事前予想以上に伸び率が減速(図2)。労働市場のひっ迫が緩やかながら和らぎつつある可能性を示唆しました。しかし、賃金上昇率は依然高水準。また、9月消費者物価は前年比+6.7%と前月から伸び率は変わらず、コア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)も前年比+6.1%と前月からやや減速も事前予想を上回り(図3)、インフレの鈍化ペースが予想以上に緩慢である状況を示しました。英国中央銀行(BOE)が引き続き、追加の金融引き締めを余儀なくされるとの懸念は拭えずにいます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 足元の景気は依然厳しくも、先行きの改善に期待



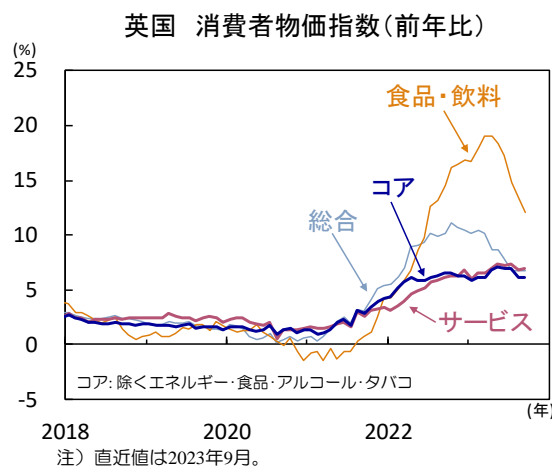
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】英国 8月賃金上昇率は減速も、減速幅は限定的



出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 9月総合インフレ率は前月値から不変、インフレ鈍化は事前予想以上に緩慢



出所) ONSより当社経済調査室作成



中国 6-7月に急減速した景気は底を打ち、今後は緩やかな回復へ

■ 9月には全ての主要景気指標が改善

住宅不況が深刻化し6-7月に急減速した中国の景気。しかし、8-9月には景気が底を打ち改善を始めました。先週18日、政府は9月の主要景気指標が前月より改善したと公表。7-9月期の実質GDP(図1)は前年比+4.9%(4-6月期+6.3%)、前期比+1.3%(同+0.5%)拡大しました。

9月の小売売上高(名目)は前年比+5.5%(8月+4.6%)と2カ月連続で加速しました(図2)。飲食サービスが同+13.8%(同+12.4%)と好調。自動車も同+2.8%(同+1.1%)へ加速し、飲食料や燃料なども堅調でした。一方、家具や建材・装飾材や家電製品など住宅販売関連は引き続き軟調でした。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同+2.5%(同+1.9%)へ加速(図3)。不動産投資が低迷を続けたものの、インフラ投資や製造業投資が加速しました。インフラ投資は同+5.0%(同+3.9%)へ改善。悪天候による建設遅延が解消し、地方政府特別債の発行も加速しました。製造業投資も+7.9%(同+7.1%)と堅調。情報通信技術が同+10.2%(同+9.5%)と、政府が優遇する部門が好調でした。不動産投資は同▲11.2%(同▲10.9%)へ悪化。住宅販売(床面積)は同▲10.1%(同▲11.9%)、住宅着工は▲14.6%(同▲23.6%)と低迷しました。住宅市場支援策の効果はまだ限定的な模様。過去数年の規制強化で民間開発会社が負った傷は深く、市場の回復には時間がかかります。

■ 今年の実質GDP成長率は+5.2%、来年は+4.4%へ

鉱工業生産は同+4.5%(同+4.5%)拡大(図1)。製造業が同+5.0%(同+5.4%)伸びました。自動車が同+9.0%(同+9.9%)、電機・設備が同+11.5%(同+10.2%)と好調。一方、セメントは同▲7.2%(同▲2.0%)、粗鋼も同▲5.6%(同+3.2%)と建設関連部門は軟調でした。

足元では国際的な電子製品循環が底打ちし、来年にかけて輸出が回復する見込み。製造業の在庫取り崩しは一巡しており、今後も生産の拡大が続くでしょう。国慶節休暇の国内旅行等は堅調に拡大。今後もサービス消費が回復する見込みです。製造業投資は企業収益の改善や輸出の回復や政府の支援策に支えられ、拡大を続ける見込み。一方、インフラ投資は、地方政府の公有地売却収入の低迷や地方政府系ノンバンク(融資平台)の財務悪化もあり、伸びが鈍化するとみられます。10月以降は大都市における不動産購入規制緩和等にも支えられ、住宅販売が回復する見込み。もっとも民間開発会社の資金調達環境は厳しく住宅市場の信頼感も低いため、不動産投資の伸びは来年も1桁台半ばのマイナスに留まるでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.2%前後(昨年+3.0%)となり来年は同+4.4%前後へと鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 製造業等にけん引され鉱工業生産が拡大



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 小売売上高は2カ月連続で加速



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 総投資は加速、インフラや製造業投資がけん引



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/16 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +1.9、10月: ▲4.6
- (中) 中期貸付制度 (MLF) 金利(*)
1年物: 2.50%→2.50%
- (露) ラブロフ外相訪中(～18日)

10/17 火

- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.8%、9月: +0.7%
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: 0.0%、9月: +0.3%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月: 44、10月: 40
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2023年7-9月期決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2023年7-9月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2023年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: ▲11.4、10月: ▲1.1
現況 9月: ▲79.4、10月: ▲79.9
- (英) 8月 平均週給(除ボーナス、前年比)
7月: +7.9%、8月: +7.8%
- (加) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +4.0%、9月: +3.8%
- (他) ニューゼーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +6.0%、7-9月期: +5.6%
- (他) 一帯一路首脳会議(～18日、北京)

10/18 水

- (日) 9月 訪日外客数(速報)
8月: 215.7万人、9月: 218.4万人
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ウォラーFRB理事 討論会参加
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 126.9万件、9月: 135.8万件
- (米) モルガン・スタンレー 2023年7-9月期決算発表
- (米) P&G 2023年7-9月期決算発表
- (米) USバンコープ 2023年7-9月期決算発表
- (米) アルコア 2023年7-9月期決算発表
- (米) ネットフリックス 2023年7-9月期決算発表
- (米) テスラ 2023年7-9月期決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +6.7%、9月: +6.7%
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.3%、7-9月期: +4.9%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +4.5%、9月: +4.5%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +4.6%、9月: +5.5%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +3.2%、9月: +3.1%
- (中) 9月 都市部調査失業率
8月: 5.2%、9月: 5.0%
- (伯) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +2.4%、8月: +2.3%
- (他) 中露首脳会談(北京)

10/19 木

- (日) 日銀支店長会議
- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月: ▲9,378億円、9月: +624億円
- (米) パウエルFRB議長 討論会参加
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (米) パーFRB副議長 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 404万件、9月: 396万件

(米) 9月 景気先行指数(前月比)

8月: ▲0.5%、9月: ▲0.7%

(米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数

9月: ▲13.5、10月: ▲9.0

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月7日終了週: 21.1万件

10月14日終了週: 19.8万件

(豪) 9月 失業率

8月: 3.7%、9月: 3.6%

(他) インドネシア 金融政策決定会合

7日物リハース・レホ金利: 5.75%→6.00%

(他) 台湾積体回路製造(TSMC)

2023年7-9月期決算発表

10/20 金

(日) 臨時国会召集

(日) 9月 消費者物価(全国、前年比)

総合 8月: +3.2%、9月: +3.0%

除く生鮮 8月: +3.1%、9月: +2.8%

除く生鮮・エネルギー

8月: +4.3%、9月: +4.2%

(英) 9月 小売売上高(前月比)

8月: +0.4%、9月: ▲0.9%

(中) LPR(優遇貸付金利)発表

1年物: 3.45%→3.45%

5年物: 4.20%→4.20%

(加) 8月 小売売上高(前月比)

7月: +0.4%、8月: ▲0.1%

(他) 米EU首脳会談(米ワシントン)

10/23 月

(日) 岸田首相 所信表明演説

(欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)

9月: ▲17.8、10月: (予) ▲18.3

10/24 火

(米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)

9月: 49.8、10月: (予) 49.5

(米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)

9月: 50.1、10月: (予) 49.9

(米) ゼネラル・エレクトリック 2023年7-9月期決算発表

(米) 3M 2023年7-9月期決算発表

(米) ゼネラル・モーターズ 2023年7-9月期決算発表

(米) アルファベット 2023年7-9月期決算発表

(米) マイクロソフト 2023年7-9月期決算発表

(米) テキサス・インスツルメンツ 2023年7-9月期決算発表

(米) ピザパ 2023年7-9月期決算発表

(欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)

9月: 43.4、10月: (予) 43.7

(欧) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)

9月: 48.7、10月: (予) 48.7

(独) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)

9月: 39.6、10月: (予) 40.0

(独) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)

9月: 50.3、10月: (予) 50.0

(独) 11月 GfK消費者信頼感指数

10月: ▲26.5、11月: (予) ▲26.5

(英) 8月 失業率(ILO基準)

7月: 4.3%、8月: (予) 4.3%

(英) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)

9月: 44.3、10月: (予) 45.0

(英) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)

9月: 49.3、10月: (予) 49.5

(豪) 10月 製造業PMI(Judo Bank)

9月: 48.7、10月: (予) NA

(豪) 10月 サービス業PMI(Judo Bank)

9月: 51.8、10月: (予) NA

10/25 水

- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 67.5万件、9月: (予) 68.0万件
- (米) ボーイング 2023年7-9月期決算発表
- (米) IBM 2023年7-9月期決算発表
- (米) マ・プラットフォームズ 2023年7-9月期決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
8月: ▲1.3%、9月: (予) ▲1.7%
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 85.7、10月: (予) 85.9
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +6.0%、7-9月期: (予) +5.3%
- (豪) 9月 月次消費者物価(前年比)
8月: +5.5%、9月: (予) NA
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→(予) 5.00%

10/26 木

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月: +2.1%、9月: (予) +2.1%
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%、7-9月期: (予) +4.2%
- (米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
8月: +0.9%、9月: (予) +0.3%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
8月: ▲7.1%、9月: (予) ▲1.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月14日終了週: 19.8万件
10月21日終了週: (予) 20.9万件
- (米) フォード・モーター 2023年7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2023年7-9月期決算発表
- (米) インテル 2023年7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.50%→(予) 4.50%
預金ファンリティ金利: 4.00%→(予) 4.00%
限界貸付金利: 4.75%→(予) 4.75%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) EU首脳会議(～27日)
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レホ金利: 30.00%→(予) 35.00%

10/27 金

- (日) 10月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 9月: +2.8%、10月: (予) +2.7%
除く生鮮 9月: +2.5%、10月: (予) +2.5%
除く生鮮・エネルギー
9月: +3.9%、10月: (予) +3.7%
- (米) パーFRB副議長 講演
- (米) 9月 個人所得・消費(前月比)
所得 8月: +0.4%、9月: (予) +0.4%
消費 8月: +0.4%、9月: (予) +0.5%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +3.5%、9月: (予) +3.4%
除く食品・エネルギー
8月: +3.9%、9月: (予) +3.7%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 68.1、10月: (予) 63.0(速報: 63.0)
- (米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
9月: +3.2%、10月: (予) NA(速報: +3.8%)
5-10年先
9月: +2.8%、10月: (予) NA(速報: +3.0%)
- (米) エクソン・モービル 2023年7-9月期決算発表
- (米) シェブロン 2023年7-9月期決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

